

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 欣 吾

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部決算グループ長 坪 内 優 和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 三 縞 善 信

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	754,438	682,335	3,065,954
経常利益	(百万円)	80,580	48,182	191,803
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	88,262	33,794	163,472
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	89,619	30,300	158,852
純資産	(百万円)	1,913,142	1,974,035	1,962,065
総資産	(百万円)	5,401,280	5,514,509	5,500,815
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	116.65	44.68	216.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	34.2	34.5	34.4

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、第97期第1四半期連結累計期間及び第96期の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社47社(2020年6月30日現在)で構成され、電気事業及びガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、2016年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

また、当社は、2019年4月1日付で、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により㈱JERAに承継させ、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に、権利義務を承継させた。

この体制の下、「ミライズ」、「パワーグリッド」、「JERA」の3つを報告セグメントとしている。

[ミライズ]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

[パワーグリッド]

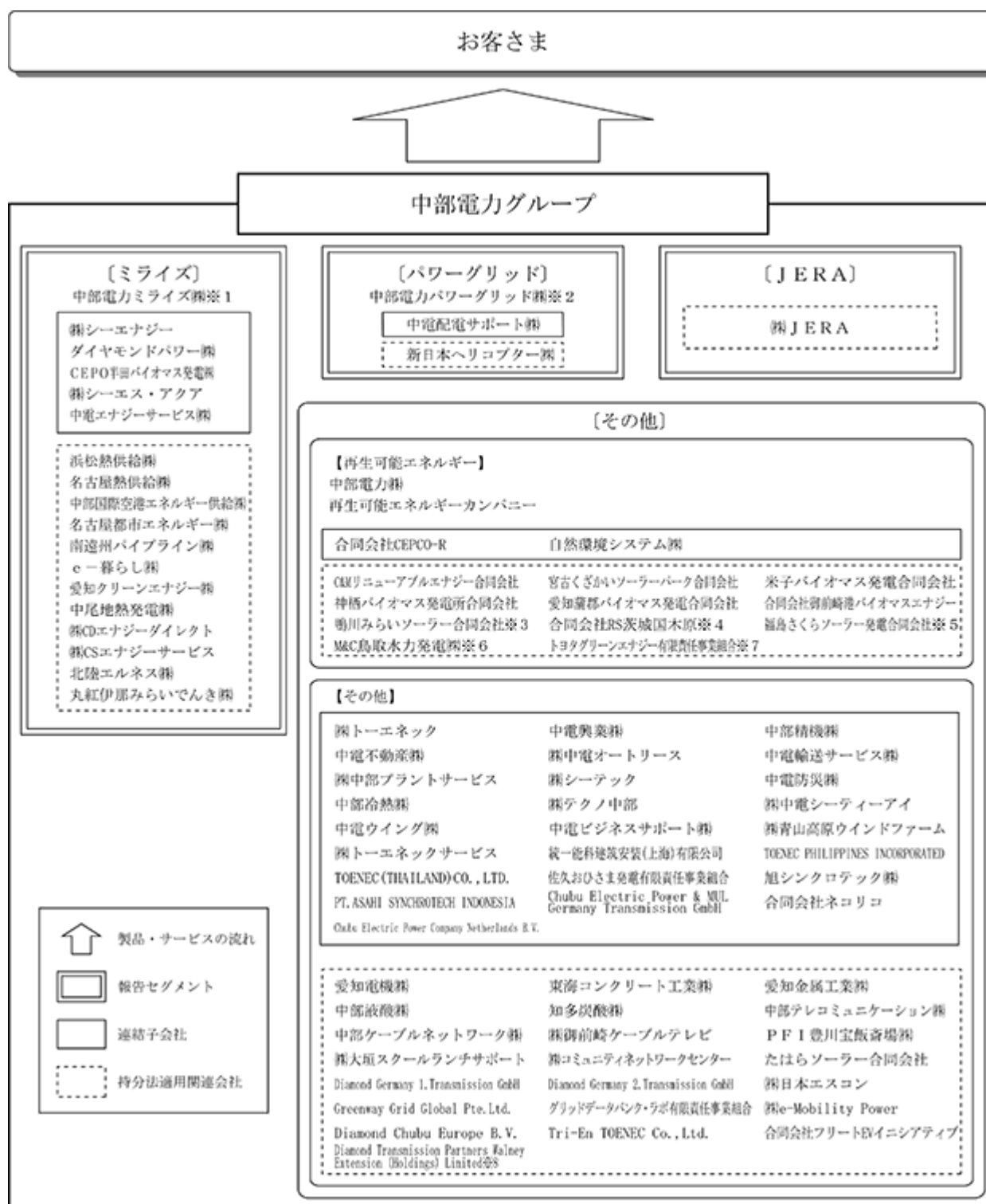
電力ネットワークサービスの提供

[JERA]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社に異動はない。

当社及び関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



- 1 中部電力小売電気事業分割準備株は、2020年4月1日付で、中部電力ミライズ株に商号変更している。
- 2 中部電力送配電事業分割準備株は、2020年4月1日付で、中部電力パワーグリッド株に商号変更している。
- 3 鴨川みらいソーラー合同会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- 4 合同会社RS茨城国木原は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- 5 福島さくらソーラー発電合同会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- 6 M&C鳥取水力発電株は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- 7 トヨタグリーンエネルギー有限責任事業組合は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- 8 Diamond Transmission Partners Walney Extension (Holdings) Limitedは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期報告書の提出日までにおいて、重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増 減	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
売上高(営業収益)	7,544	6,823	721	9.6
営業利益	340	384	44	13.1
経常利益	805	481	323	40.2
特別利益	190		190	
親会社株主に帰属 する四半期純利益	882	337	544	61.7

当第1四半期連結累計期間の収支の状況については、売上高(営業収益)は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などから、前第1四半期連結累計期間に比べ721億円減少し6,823億円となった。

経常利益は、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれ影響において、差益が縮小したことや、前第1四半期連結累計期間において(株)JERAが海外発電案件等の売却益を計上したことの反動に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などによる販売電力量の減少などから、前第1四半期連結累計期間に比べ323億円減少し481億円となった。

なお、期ずれ影響を除いた連結経常利益は、430億円程度と、前第1四半期連結累計期間に比べ160億円程度の減益となった。

また、前第1四半期連結累計期間において、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により(株)JERAに承継させたことに伴い、持分変動利益190億円を特別利益に計上している。

この結果、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ544億円減少し337億円となった。

中部電力ミライズ(株)の販売電力量は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、前第1四半期連結累計期間に比べ28億kWh減少し251億kWhとなった。

なお、中部電力ミライズ(株)及びその子会社、関連会社の合計の販売電力量は、前第1四半期連結累計期間に比べ31億kWh減少し261億kWhとなった。

また、中部エリアの需要電力量は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、前第1四半期連結累計期間に比べ27億kWh減少し273億kWhとなった。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績(内部取引消去前)は以下のとおりである。

当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に承継させたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「ミライズ」、「パワーグリッド」、「JERA」に変更するとともに、一部の関係会社のセグメント区分を変更しており、以下の前第1四半期連結累計期間との比較においては、前第1四半期連結累計期間の数値をこれらの変更を踏まえて組み替えた数値で比較している。なお、㈱JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されない。

[ミライズ]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響などによる販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などから、前第1四半期連結累計期間に比べ861億円減少し5,845億円となった。

経常利益は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる販売電力量の減少や販売面での競争影響による収支悪化はあったものの、電源調達コストの低減に努めたことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ67億円増加し167億円となった。

[パワーグリッド]

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響などによる中部エリアの需要電力量の減少などから、前第1四半期連結累計期間に比べ88億円減少し1,703億円となった。

経常利益は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる中部エリアの需要電力量の減少などから、前第1四半期連結累計期間に比べ39億円減少し59億円となった。

[JERA]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に伴う経常利益は、期ずれ差益の縮小や前第1四半期連結累計期間において海外発電案件の売却益を計上したことに加え、販売電力量の減少によるLNG関連損失が発生したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ363億円減少し115億円となった。

(新型コロナウイルス感染症による影響評価)

当第1四半期連結累計期間における中部エリアの需要電力量は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、前第1四半期連結累計期間に比べ9.1%減少した。なお、当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症による影響は、上記のとおりである。

中部エリアの需要電力量の減少は、5月で底を打ち、6月以降緩やかに回復している状況である。

足元の感染再拡大や、新型コロナウイルス感染症による社会構造等の変化が、先行きの電力需要に与える影響は不透明ではあるが、当第1四半期連結累計期間の実績やお客さまからお聞きした情報など、現時点で把握可能な情報をもとに、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度における中部エリアの需要電力量は、引続き緩やかに回復するものの、2020年度内の回復は望めない状況であり、前連結会計年度に比べ6%程度の減少と想定している。電力需要の状況などを受け、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度においては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受けることが見込まれる。なお、影響度合いは今後の収束時期や景気の回復状況等により変動する。

財政状態

総資産は、前連結会計年度末並みの5兆5,145億円となった。

純資産については、配当金の支払いはあったが、親会社株主に帰属する四半期純利益などから、前連結会計年度末と比べ119億円増加し1兆9,740億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.1ポイント向上し34.5%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書の提出日後，当四半期報告書の提出日までにおいて，事業上及び財務上の対処すべき課題について，重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は，2,505百万円である。

(注)上記金額には，内部取引を考慮していない。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において，当社グループの従業員数の著しい増減はない。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において，当社の従業員数は前事業年度末から11,191人減少し，3,172人となった。これは，2020年4月1日付で，当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に，一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に承継させたことなどにより減少したためである。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスを展開する「ミライズ」、電力ネットワークサービスの提供を行う「パワーグリッド」、燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売を行う「JERA」の3つのセグメント等が、バリューチェーンを通じて、電気事業を運営している。

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、その大半を占める電気事業のうち主要な実績を記載している。

なお、電気事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがある。

発電実績

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)
発電電力量 (百万kWh)	水力	2,596	31.7
	原子力		
	新エネルギー	87	409.3
	合計	2,684	39.1
出水率(%)		95.4	

- (注) 1 発電電力量及び出水率は、中部電力㈱の実績を記載している。
2 出水率は、1989年度から2018年度までの第1四半期連結累計期間の30年平均に対する比である。
3 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

販売実績

ア 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)
販売電力量 (百万kWh)	低圧	7,536	3.5
	高圧・特別高圧	17,525	12.6
	合計	25,060	10.0
料金収入(百万円)		454,382	14.1

- (注) 1 販売電力量及び料金収入は、中部電力ミライズ㈱の実績を記載している。
2 増減率は、前年同四半期を中部電力㈱販売カンパニーの実績として算定した数値を記載している。
3 料金収入には、消費税等は含まれていない。
4 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

[参考1]

グループ合計の販売電力量(百万kWh)	26,072	10.5
---------------------	--------	------

- (注) 1 グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズ㈱及びその子会社、関連会社の実績を記載している。
2 増減率は、前年同四半期を中部電力㈱販売カンパニー及びその子会社、関連会社の実績として算定した数値を記載している。

[参考2]

他社販売電力量(百万kWh)	1,425	39.5
----------------	-------	------

- (注) 1 他社販売電力量は、中部電力ミライズ㈱の実績を記載している。
2 増減率は、前年同四半期を中部電力㈱販売カンパニーの実績として算定した数値を記載している。

イ 中部エリアの需要電力量及び料金収入

種別	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)
中部エリアの需要電力量(百万kWh)	27,254	9.1
料金収入(百万円)	136,310	3.4

- (注) 1 中部エリアの需要電力量及び料金収入は、中部電力パワーグリッド㈱の実績を記載している。
2 増減率は、前年同四半期を中部電力㈱電力ネットワークカンパニーの実績として算定した数値を記載している。
3 料金収入は、託送収益のうち基準接続供給収益を記載している。
4 料金収入には、消費税等は含まれていない。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。また、主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の当第1四半期連結累計期間における完成分は次のとおりである。

その他

(新エネルギー等)

地点名	出力(kW)	着工	運転開始
四日市バイオマス発電所	49	2018 / 3	2020 / 5

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	758,000,000	758,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		758,000,000		430,777		70,689

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,306,600		
	(相互保有株式) 普通株式 106,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,461,100	7,534,610	
単元未満株式	普通株式 3,125,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000		
総株主の議決権		7,534,610	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式269,000株、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る議決権の数2,690個及び証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	1,306,600		1,306,600	0.17
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900		106,900	0.01
計		1,413,500		1,413,500	0.19

(注) 「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式269,000株については、上記の自己株式等に含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年8月10日内閣府令第64号)に準拠し「電気事業会計規則」(1965年6月15日 通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
固定資産	4,894,286	4,879,264
電気事業固定資産	2,382,145	2,375,984
水力発電設備	295,440	279,401
原子力発電設備	163,825	158,835
送電設備	615,708	608,502
変電設備	407,888	417,869
配電設備	775,088	777,621
業務設備	115,778	107,796
その他の電気事業固定資産	8,415	25,958
その他の固定資産	311,091	322,013
固定資産仮勘定	387,105	370,277
建設仮勘定及び除却仮勘定	355,772	338,944
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	31,332	31,332
核燃料	188,773	189,402
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	148,733	149,362
投資その他の資産	1,625,171	1,621,586
長期投資	199,094	200,240
関係会社長期投資	1,234,520	1,230,543
退職給付に係る資産	13,627	13,823
繰延税金資産	162,692	161,501
その他	15,796	15,999
貸倒引当金(貸方)	558	521
流動資産	606,528	635,244
現金及び預金	148,583	136,766
受取手形及び売掛金	308,452	341,525
その他	150,377	157,878
貸倒引当金(貸方)	885	925
合計	5,500,815	5,514,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,364,506	2,398,087
社債	663,260	683,260
長期借入金	1,095,690	1,110,428
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,981	7,981
退職給付に係る負債	161,239	160,677
資産除去債務	255,032	255,952
その他	181,301	179,787
流動負債	1,151,797	1,120,010
1年以内に期限到来の固定負債	303,212	295,289
短期借入金	274,962	279,162
コマーシャル・ペーパー	96,000	144,000
支払手形及び買掛金	192,715	164,234
未払税金	30,571	27,578
その他	254,335	209,745
特別法上の引当金	22,446	22,376
湯水準備引当金	22,446	22,376
負債合計	3,538,749	3,540,474
株主資本	1,862,352	1,877,224
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,808	70,808
利益剰余金	1,363,241	1,378,118
自己株式	2,474	2,479
その他の包括利益累計額	32,040	27,445
その他有価証券評価差額金	37,407	38,971
繰延ヘッジ損益	13,623	17,082
為替換算調整勘定	13,534	10,206
退職給付に係る調整累計額	5,278	4,650
非支配株主持分	67,672	69,365
純資産合計	1,962,065	1,974,035
合計	5,500,815	5,514,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	754,438	682,335
電気事業営業収益	658,019	592,435
その他事業営業収益	96,418	89,899
営業費用	720,432	643,864
電気事業営業費用	627,894	559,031
その他事業営業費用	92,537	84,832
営業利益	34,005	38,471
営業外収益	53,090	15,111
受取配当金	1,237	1,196
受取利息	14	12
持分法による投資利益	48,943	13,237
その他	2,896	665
営業外費用	6,516	5,400
支払利息	5,761	5,079
その他	755	320
四半期経常収益合計	807,528	697,447
四半期経常費用合計	726,948	649,264
経常利益	80,580	48,182
湯水準備金引当又は取崩し	676	70
湯水準備引当金取崩し(貸方)	676	70
特別利益	19,092	-
持分変動利益	19,092	-
税金等調整前四半期純利益	100,348	48,253
法人税等	10,864	13,663
四半期純利益	89,483	34,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,220	795
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,262	33,794

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	89,483	34,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	1,809
繰延ヘッジ損益	40	205
為替換算調整勘定	14	1,239
退職給付に係る調整額	3,296	667
持分法適用会社に対する持分相当額	3,455	5,732
その他の包括利益合計	135	4,289
四半期包括利益	89,619	30,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,306	29,199
非支配株主に係る四半期包括利益	2,312	1,101

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用している。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
日本原燃株式会社	92,771百万円	91,908百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	44,846百万円	43,146百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Cricket Valley Energy Partners LLC (注)	31,779百万円	31,608百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V. (注)	6,295百万円	6,232百万円
PT.Cirebon Energi Prasarana (注)	4,573百万円	4,492百万円
Phoenix Power Company SAOG (注)	2,148百万円	2,175百万円
バジャドリド発電会社 (注)	1,533百万円	1,087百万円
楽天信託株式会社	1,089百万円	1,010百万円
メサイード発電会社 (注)	955百万円	857百万円
ラスラファンC事業会社 (注)	856百万円	847百万円
鈴川エネルギーセンター株式会社	318百万円	318百万円
たはらソーラー合同会社	300百万円	300百万円
Diamond Transmission Partners Walney Extension Limited		286百万円
秋田湯上ウインドファーム合同会社		32百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
JERA Energy America LLC (注)	33,027百万円	30,737百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V. (注)	3,618百万円	3,485百万円
バジャドリド発電会社 (注)	1,098百万円	1,087百万円
米子バイオマス発電合同会社	988百万円	978百万円
愛知蒲郡バイオマス発電合同会社	532百万円	527百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC (注)	494百万円	489百万円
合同会社御前崎港バイオマスエナジー	494百万円	489百万円
PT.Cirebon Energi Prasarana (注)	251百万円	249百万円
Phoenix Power Company SAOG (注)	181百万円	183百万円
Diamond Transmission Partners Walney Extension Limited		64百万円
Shin Clark Power Holdings, Inc.	28百万円	29百万円
JERA Americas Inc. (注)	38百万円	0百万円

(注) 上記(1)及び(2)の保証債務残高のうち前連結会計年度83,318百万円、当第1四半期連結会計期間80,034百万円については、(株)JERAとの間で、当社に債務保証履行による損失が生じた場合、同社が当該損失を補填する契約を締結している。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	43,500百万円	44,851百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,918	25	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,917	25	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	655,345	44,667		700,013	54,424	754,438		754,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,364	134,562		149,927	114,916	264,844	264,844	
計	670,710	179,230		849,941	169,341	1,019,282	264,844	754,438
セグメント利益 (経常利益)	10,037	9,906	47,920	67,864	19,030	86,894	6,314	80,580

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額 6,314百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	575,996	51,838		627,834	54,500	682,335		682,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,592	118,556		127,148	107,871	235,020	235,020	
計	584,588	170,395		754,983	162,372	917,356	235,020	682,335
セグメント利益 (経常利益)	16,792	5,946	11,547	34,286	36,199	70,485	22,303	48,182

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額 22,303百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ(株)に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド(株)に、権利義務を承継させた。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「ミライズ」、「パワーグリッド」、「J E R A」の3つを報告セグメントとするとともに、一部の関係会社のセグメント区分を変更している。

[ミライズ]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

[パワーグリッド]

電力ネットワークサービスの提供

[J E R A]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分方法に基づき作成したものを開示している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

2015年6月に改正された電気事業法において、送配電部門の一層の中立性確保のため、2020年4月までに発電・小売事業と送配電事業を法的に分離することが求められた。また、小売電気事業等は多岐にわたる事業者との協業の加速等を通じて、自律的な事業拡大やサービス水準の向上を図ることを目指している。

そのため、当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、当社の一般送配電事業等及び小売電気事業等をそれぞれ会社分割の方法によって、中部電力送配電事業分割準備株式会社（2020年4月1日付で「中部電力パワーグリッド株式会社」へ商号変更）及び中部電力小売電気事業分割準備株式会社（2020年4月1日付で「中部電力ミライズ株式会社」へ商号変更）に承継させる吸収分割契約を締結することを決議し、同日、各承継会社との間で吸収分割契約を締結した。また、2019年6月26日に開催された定時株主総会決議により、一般送配電事業等の吸収分割契約について承認を得るとともに、2020年3月13日に、一般送配電事業及び小売電気事業について所管官庁の分割認可を取得した。これらに基づき、2020年4月1日、当社は一般送配電事業等及び小売電気事業等をそれぞれ中部電力パワーグリッド株式会社及び中部電力ミライズ株式会社に承継させた。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

承継会社	分割する部門の事業内容
中部電力パワーグリッド株式会社	一般送配電事業、電気通信事業及びこれらに附帯関連する事業
中部電力ミライズ株式会社	電気販売事業、ガス事業及びこれらに附帯関連する事業

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である中部電力パワーグリッド株式会社及び中部電力ミライズ株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

中部電力パワーグリッド株式会社
中部電力ミライズ株式会社

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	116.65円	44.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,262百万円	33,794百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	88,262百万円	33,794百万円
普通株式の期中平均株式数	756,635千株	756,338千株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり四半期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前第1四半期連結累計期間 株、当第1四半期連結累計期間269千株)を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本	千佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩田	国良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村井	達久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。